

ドロップ・サイト・デیلیー、9月18日：サウジアラムコ、欧州向け原油出荷を削減； 中間選挙の期日前投票開始；パキスタンのモスクで爆破事件、16人が死亡

脇浜義明訳

イエメン

***アンサール・アッラーの指導者、米国がサウジアラビアを直接支援と非難、アンサール・アッラーがメッカ攻撃したとの非難を否定：**アンサール・アッラーの指導者アブドゥル・マリク・アル・フーシは、サウジアラビアのイエメン攻撃を米国が直接支援していると主張、「200人の軍事専門家から成る統合部隊」を派遣し、サウジアラビア国内から「作戦を指揮」していると述べた。フーシは、サウジアラビア軍が「米国から得た航空機」や「米国から買った爆弾」を使って戦闘していると述べ、そのうえサウジアラビアは米軍の直接参加を求めていると主張した。

・ロイター通信によれば、オマーンの仲介で13日にマスカットで行なわれた交渉で、アンサール・アッラーは米国当局者に、紅海での攻撃はサウジアラビアの船舶だけに限定し、米国との停戦合意を遵守する意向を伝えた。

・フーシは、サウジアラビアがイエメン攻撃をやめ、封鎖を解除することが、紛争終結のために必要だと言った。

「それが我々の望みで、我々が問題としていることだ。サウジアラビアが我々に対する侵略をやめることだ。サウジアラビアがイエメン国民への封鎖を終わらせ、イエメン国民から石油・ガス資源を奪うことをやめるべきだ」と言った。

・また、フーシは、アンサール・アッラーがメッカを攻撃したというサウジアラビアの主張を否定し、それを「大嘘」と断じ、サウジアラビア政府が他国を紛争に巻き込むためにデマを流していると非難した。「我々は命、魂、財産、持っているものすべてをメッカとイスラム教聖地に捧げている」と述べた。

***タイズで戦闘継続、政府軍がアンサール・アッラー戦闘員30人を殺害したと主張：**サウジアラビアの空爆に支援されたイエメン政府軍は、タイズ県西部のアル・ワズィーヤ山岳地帯で拠点の奪還を行っている。この地域は紅海沿岸とバーク・エル・マンデブ海峡へ続く道になる係争地である。サウジアラビアの支援を受ける部隊は、アンサール・アッラー戦闘員30人を殺害し60人を負傷させたと発表した。客観的に確認されたわけではない。また、アジクラ交差点、アッダムナ、アッラヒダ周辺のアンサール・アッラー陣地への空爆も報告されている。

・紅海沿岸の戦略的に重要な港湾都市モカは先週アンサール・アッラーに制圧されたが、その近郊でサウジアラビアの支援を受ける部隊が、沿岸部の領土奪還を目指す中、サウジアラビアの空爆がアンサール・アッラーの動き、増援、補給路を標的にしたと言った。

***自国領タイフ上空でドローンを迎撃、1人死亡、2人負傷とサウジ発表：**サウジアラビア民間防衛局は17日、タイフ上空でアンサール・アッラーのドローンを迎撃したが、落下した破片で1人死亡、2人が負傷（うち1人は重傷）したと発表した。何棟かの建物や自動車も損傷した。

***イエメンで11万2000人以上の避難民：**国連移住機関（IOM）によると、アンサール・アッラーとサウジも絡んだ戦闘の再燃で、過去2週間で11万2000人以上の避難民が発生した。IOMは、他に3000人近くが海路でジブチへ避難したと述べている。

・IOM イエメン代表のアブドゥサトル・エソエフは声明で、「我々の資源は極めて限られており、備蓄が間もなく底をつくだろう」と言っている。

***サウジ・アラムコ社、パイプライン攻撃を受け、欧州顧客に来月の原油供給の停止を通知：**18日のブルームバーグの報道によると、サウジ・アラムコ社は、少なくとも2社の欧州石油精製業者に対し、通常の契約によるサウジ産原油の供給を来月は中止すると通知した。これは欧州すべての購入者に適用される。

・この措置は、先週紅海へ通ずるイースト・ウェスト・パイプラインが攻撃を受けて稼働停止になったためで、パイプラインは数日以内に一部が再開される見込みだが、全面的な稼働再開には最大で6週間かかると言われている。

***米国、サウジアラビアへのF-35戦闘機48機の販売（総額243億ドル）を承認：**米務省は、サウジアラビアへのF-35 ライトニングII 戦闘機48機とその関連装備を、対外有償軍事援助（FMS）に基づいて売却することを承認し、議会に通知した。

・駐米サウジアラビア大使館はこの兵器売却を歓迎し、X への投稿で、これを「サウジ・米国間の戦略的パートナーシップの強さと継続性」及び両国間の防衛協力の継続的進展を反映するものだと述べた。

***イタリア、紅海へ海軍派遣の準備、多くの艦船派遣を要請：**アル・モニターの報道によると、イタリアは、商船の安全に関する懸念が高まる中、紅海及びバブ・エル・マンデブ海峡への海軍の追加派遣の準備をしている。

・紅海における商船の安全確保を目的とした EU の「アスピデス」に参加しているイタリアは、EU 全体の広範な対応を待つだけでなく、イタリア独自の海軍任務の準備を進めていると発表した。グイド・クロセット国防相はロイター通信に対し、「私の発言に応じてアスピデス内で若干の動きはあったが、さらに多くの艦船の派遣が必要だ。安全確保の取り組みを真剣にやっているのはイタリアとギリシャだけだ」と言った。・イタリア政府は何隻の艦船を派遣するか具体的に何を検討しているのかは明らかにしていない。

イラン

***イラン、ホルムズ海峡でタンカーを攻撃：**国営放送によれば、イラン革命防衛隊は18日、ホルムズ海峡でトーゴ船籍の石油タンカーを攻撃した。英国海事貿易業務局 (UKMTO) はホルムズ海峡でタンカーが正体不明の飛翔体を被弾したと報告したが、それがこれを指しているのかどうかは分からない。

***テヘランで政府主催の大規模集会：**首都テヘランで18日、数十万人規模の国民集会が開かれた。米国・イスラエルのイラン攻撃以来、政府主催として最大規模の集会デモとなった。国営放送は、ドローンや兵器のパレードも行われたこの集会デモには、30万人以上が参加したと報じている。

・ボランティア部隊に登録した、または登録を希望している数万人のイラン人がこれに参加した。イラン共和国防衛隊司令官のハッサン・ハッサンザデ将軍は国営放送に対し、60万人以上が防衛隊の訓練への参加登録をしたと述べた。

***米国、イランの大統領と外相の国連総会出席のためのビザを承認：**トランプ政権は、来週ニューヨークで開催される国連総会に出席するイランのペゼシュキアン大統領やアラグチ外相など、イランの「主要代表団」へのビザを承認した。

・米・イラン戦争開始から6カ月間以上が経ち、ホルムズ海峡再開と核協議再開の交渉が停滞している中で、この承認が行われた。

・その一方でトランプ政権は16日、同じく国連総会に出席する予定のパレスチナ自治政府 (PA) のアッバス議長を含む PA 高官へのビザ発給を拒否した。米 국무省は、PA が国際司法裁判所や国際刑事裁判所にイスラエルに対する訴訟を起こしていることを拒否理由に挙げた。

・米国は、国連総会に出席するイランの外交団に対し、米国内で高級品の買い物や卸売りクラブの会員になることを禁止した。イラン外務省のエスマイル・バガイ報道官は、「一方ではイラン国民一人一人を最大限に苦しめることを意図した経済戦争をしながら、他方でニューヨークでイラン代表団が高価な買い物をするのを阻止するという芝居を演じている」と言って、米国を非難した。

***韓国、ホルムズ海峡の「紛争」に関与するのを拒否したが、船舶保護に必要な「最低限の行動」を表明：**韓国の李在明大統領は18日、韓国は海外紛争に巻き込まれるような形で軍を派遣することはないと言ったと、聯合ニュースが報じた。

・しかし、李大統領は、国民、船舶、原油輸送ルートを保護するために、韓国が「最低限の活動」をする必要があると述べた。政府はその措置を強化する方法を検討しており、海軍の清海部隊は同地域での活動範囲を拡大している。

・先週、韓国の調査団が、地域の安全保障状況を視察した後、アラブ首長国連邦から帰国した。トランプ大統領はホルムズ海峡の航行の自由を確保する取り組みに協力するように同盟国に圧力をかけている。

***米国の海上封鎖で湾岸ルートが使えないのでイランは陸路貿易にシフトと、フィナンシャル・タイムズ紙が報道：**米海軍による海上封鎖とホルムズ海峡の混乱により海上貿易が困難な状況なので、イランは、特にトルコを経由する陸路貿易を増加させていると、フィナンシャル・タイムズ紙が報じている。

・戦争前、イランの年間貿易量約1億8000トンの80%以上が湾岸からの海上輸送であった。8月22日までの5カ月間にイランの石油以外の輸出は前年同期比で28%、輸入は26%減少した。

・トルコとの貿易額は上半期に19%増加して32億ドルに達し、ギュルブラク・バザルガン陸路の国境通路を經由した輸入額が8月12にまでの5カ月間で250%も増えた。

・しかし、国境で長時間待たされ、国境のインフラ不足のため、陸路とカスピ海を通じた貿易を倍増したとしても、失われた海上貿易を補うことはできないと、専門家がフィナンシャル・タイムズ紙に語った。イラン・中国間の貿易を海路でなく陸路にシフトすれば、年間約180億ドルのコスト増となる。

***国連の発表によると、米・イラン戦争とホルムズ海峡の混乱のため、アラブ諸国の経済は戦争開始の最初の1か月で約1500億ドルの損失：**国連西アジア経済社会委員会（ESCWA）によれば、継続している紛争とホルムズ海峡の混乱により、最初の1か月だけでアラブ諸国のGDP合計の約4%に相当する損失が発生した。

・ESCWA 事務局長は、国連安保理の海上安全保障に関する会議で、紛争で石油・ガス産業に悪影響を与えているだけでなく、輸送費や保険料の高騰、食料安全保障を脅かし、地域全体への投資を妨げていると述べた。

・世界の海上石油貿易の約25%、液化天然ガス輸送量の約19%は、歴史的にホルムズ海峡を經由してきた。

***米国のイラン航空会社への制裁で、必須医薬品のサプライ・チェーンを脅かしていると、研究者らが警告：**トランプ政権のイラン航空部門への最新の制裁によって、イランにおいて必須医薬品や医療物資の供給網を脅かしていると、ブース&バザール基金の研究者らが指摘している。

・イランの医療関連物資輸入の60%以上が航空便輸送で、他の一般的貨物と比較して、航空輸送依存が約7倍高い。研究者の報告によると、イランの主要空港経由の輸入医薬品の30%以上はインスリンや癌治療薬などのホルモン製剤で、その他ワクチンが10%、血液製剤が6%を占めている。

***米国、IRGC(イスラム革命防衛隊)の金融ネットワークに関する情報の提供に最大1500万ドルの報奨金：**米務省の「正義への報奨」プログラムは、イスラム革命防衛隊が制裁を回避して国際金融システムにアクセスするために、デジタル資産取引所やその他の金融メカニズムを利用していることに関して、その情報を求める呼びかけを行った。IRGCの金融メカニズムに関する情報に対し、最大1500ドルの報奨金を出すという呼びかけである。

***アムネスティ・インターナショナル、イラン当局が2022年の抗議デモ弾圧で人道に対する罪を犯したと指摘：**アムネスティ・インターナショナルの報告書は、2022年の「女性・生命・自由」を掲げた全国的蜂起を弾圧する過程で、イラン当局は人道に対する罪を犯したと結論付けている。1000頁を超える報告書は、「殺人、拷問、強制失踪、投獄、レイプ、政治的・ジェンダー的・民族的・宗教的理由に基づく迫害」行為の詳細を明らかにしている。さらに、そういう迫害の実行者を刑事捜査の対象にすべきとして87人を特定している。

・アムネスティ・インターナショナルのアニエス・カラマール事務局長は声明の中で、「イラン当局は尊厳、人権、根本的政治変革を求める国民に対し、異論を致命的な暴力で抹殺するという国家の方針に基づき、広範で組織的弾圧を行った」と述べている。彼は、「この報告書は、イランの人々が米国やイスラエルによる違法な攻撃で壊滅的な結果に直面している時期に発表した。アムネスティ・インターナショナルは、すべての当事者の国際法違反に断固反対し、イランの人権侵害による被害者の苦しみを政治的に利用することにも断固拒否する」とも述べている。

パレスチナ

***ガザ回廊中部でイスラエル軍のよって女性2人が銃撃される：**

・Wafa 通信によると、18日ガザ回廊中部のヌセイラト難民とブレイジ難民キャンプの住宅や避難民テントをイスラエル軍が銃撃し、2人のパレスチナ人女性が負傷した。

***ガザ政府が倒壊の危険がある建物に関する緊急計画が発表され、崩壊住宅から子ども5人が救出された：**

・ガザ市南部のサブラ地区で、住宅の階段が崩落し、2階に取り残された子ども5人を市民防衛団が救出した。家族は避難し、損壊住宅に戻らないように警告された。この住宅はイスラエルの攻撃で部分破壊し、今にも倒壊する危険がある。

・2日前には、ガザ市で別の住宅が倒壊し、子ども12人と女性5人を含む21人が死亡した。

・この件に関し、イスラエル軍は、「戦争中、その建物を攻撃した事実はない」と言った。しかし、その建物には目に見える亀裂や損傷があり、攻撃に起因するものであることは明白である。国連によると、ガザ回廊全域の建造物の80%が損傷し、その3分の2が破壊されている。

・市民防衛団によると、ガザ回廊全域で2000棟以上の損壊建物が倒壊の危険にある。ガザ政府広報室によると、18日、ガザ当局と国際機関、国連、アラブ諸国の代表らが、倒壊危険にある数百棟の戦災建物に対処する緊急計画に合意した。この会議では、重機、専門機材、燃料、石油の即時搬入と、危険な建物に住んでいる住民のための避難用地の確保が求められた。

*** 占領地西岸地区で入植者の襲撃で少なくとも6人のパレスチナ人が負傷：**

・ヘブロンでは、イスラエル軍の護衛付きの武装入植者が18日、ハルフル東部のワディ・アッシャナールで農地へ向かうパレスチナ人農民を襲撃した。Wafa 通信によると、入植者は数人の農民に暴行し、軍が農民を拘束した。

・ラマッラーでは、ラマッラー東部のヤブルードの入り口付近で、入植者が走行中の自動車に投石し、自動車が転倒、パレスチナ人5人が負傷した。

・エリコでは、ヨルダン溪谷のエリコ北部に位置するヒルベット・アッランで入植者が家族を攻撃、パレスチナ人1人が負傷した。彼らは羊を盗み、投石で住民を攻撃し、パレスチナ人の車両を損壊した。

・東エルサレムでは、イスラエル軍がアル・アクサ・モスクのある旧市街の入り口の一つであるライオンの門の外で、パレスチナ人男性を殴打した。

*** イスラエルはE1入植地計画に2167戸を追加、合計3401戸に：**ロイター通信によると、イスラエルは西岸地区のE1入植地拡大計画に2167戸の住宅建設入札を追加した。これは8月に発表した1234戸への追加である。

・E1計画が実施されれば、西岸地区が東エルサレムから分断され、北部と南部の領土的連続性が損なわれることになる。ベザレル・スモトリッチ財務相は、この計画がパレスチナ国家樹立構想を「葬り去る」ことになると言っている。

・入札は10月25日、イスラエルの議会選挙の2日前に予定されている。

*** 「すべては彼女のジャーナリスト活動と関連している」と弁護士がパレスチナ系米国人ジャーナリストの拘束について語る：**イスラエルに拘束されたパレスチナ系米国人ジャーナリストでドロップ・サイトの寄稿者であるナカー・ハメドはイスラエル中部にある一時拘束施設ハシャロンの収容されているが、パレスチナ人女性受刑者の多くが収容されているダモン刑務所に移送される見通しである。

・ハメドの弁護士がドロップ・サイトに語ったところによると、17日に開催された軍事法廷の審理で、彼女は入植者や軍に対する扇動、敵との接触、敵への協力の容疑で告発された。

・弁護士は、ハメドがプロのジャーナリストで、彼女の逮捕は入植者が彼女を標的としたキャンペーンの結果だと主張した。弁護士は「すべては彼女のジャーナリズム活動に関連している」と語った。軍事法廷は「捜査」を完了させるためにハメドの拘束期間を6日間延長する決定をした、弁護士はこれに対し不服申し立てを行った。

・ジャーナリスト保護委員会はハメドの拘束を非難し、「根拠のないスパイ容疑でジャーナリズム活動を犯罪化してはならない。西岸地区での彼女の活動を標的にした組織的ハラスメントや威嚇をやめるべきだ」と述べた。

・米国メリーランド州選出のクリス・ヴァン・ホーレン上院議員はXへの投稿で、「イスラエル政府によってまた一人の米国民が不当拘束された」と述べ、即時釈放を求めた。

*** 17日にイスラエルが1人を殺害、15人を負傷させ、「停戦」違反件数が4931件になったとの報告：**パレスチナ側が仲介者と共有し発信し、ドロップ・サイト・ニュースが入手した報告書によると、17日にイスラエルはガザ回廊で19件の停戦違反を行い、パレスチナ人1人を殺害、15人を負傷させた。これで、停戦発効以来記録されたイスラエルの停戦違反行為は合計4931件となった。・停戦発効以降、イスラエルの攻撃で死亡したパレスチナ人の数は、297人の子ども、140人の女性、42人の高齢者を含む1387人、負傷者は4784人で、その半数は子ども、女性、高齢者である。

・報告書によれば、停戦発効以降、合意された人道支援物資と商業用物資は35%しかガザに搬入されていない。また、国境通路を通る人の移動も合意レベルの39.1%にとどまっている。

***カタール、医療部門の必要を賄う16日分に当たる130万リットルの燃料提供を約束：**カタール外務省は17日、ガザ回廊に約130万リットルの燃料を供給する協定を国連と締結したと発表した。この支援は名目だけの停戦でイスラエルの制限措置で深刻な燃料不足になっている中、病院や医療センター、その他不可欠な人道インフラの稼働のための燃料供給である。

・世界保健機関（WHO）はガザの医療部門では1日当たり約8万リットルの燃料が必要だと推計している。カタールが提供する130万リットルは医療活動を約16日間支える分にしかない。それにカタールがいうように水・衛生設備やその他の人道インフラに燃料が使われるならば、その期間はもっと短くなる。・但し、具体的燃料配送スケジュールは発表されていない。

***トランプの「平和評議会」（Board of Peace）、国連でガザ復興とガザ統治計画が停滞していることを各国に説明予定：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、米国主導の「平和評議会」が9月23日からの国連総会の間に、数十カ国、EU、国連機関の代表者に対し、停滞しているガザ復興・統治計画について説明をする予定である。

・その説明会はハマスの武装解除に関する交渉をとりあげるほか、パレスチナ・テクノクラート委員会（NCAG）から活動開始の最初の半年間に実施する71のプロジェクトの説明を受ける予定である。しかし、ハマスが7月30日に条件を受け入れたにも関わらず、イスラエルがガザからのすべての武装と兵器をなくすという評議会の計画を拒否し、軍のガザからの引き上げを拒否し続けているので、評議会の構想は凍結されたままで、どのプロジェクトも開始日が決まっていない。

レバノン

***南レバノンでイスラエルの停戦違反の攻撃が続き、2人が負傷：**

・ビント・ジュベイルでは、レバノン国営通信社によると、18日、イスラエル軍のチャクラ砲撃で、2人が負傷した。イスラエル軍はまた、チャクラ郊外のワディ・ナフレも砲撃した。

・マルジャユーン地区では、イスラエル軍はデイル・ミマスを襲い、複数の住宅をガサ入れした。イスラエル軍は町の入り口付近を陣取って陣地を作り、町の中にスタン手榴弾6発を投げ込んだ。レバノン軍は近くに増援部隊を展開した。

・ティルス（スール）では、深夜の激しい砲撃に続き、18日朝にはマンスーリとマジダル・ズーンに砲撃した。

米国のニュース

***中間選挙の期日前投票の開始：**いくつかの州で18日、中間選挙の期日前投票が始まった。今後数週間のうちに、もっと多くの期日前投票が開始されることになる。

・今週初め、連邦最高裁判所は、郵便投票を制限しようとしたトランプ大統領の措置を退けた。

・プロジェクト・デモクラシーの報告書によると、下院選挙区割り変更がかつてない規模で行なわれ、選挙区地図が大きく塗り替えられた結果、今年は米国民の10人に一人が2024年当時とは異なる選挙区の居住者になっている。

***上院民主党議員46人、国防総省にイラン戦争の費用の内訳の表示を要求：**ミシガン州選出のエリッサ・スロットキン民主党上院議員を筆頭とする上院民主党議員46人が、ピート・ヘグセス国防長官に、イラン戦争で使った費用の詳細な内訳と、政府が求めている670億ドルの追加予算に関する詳細な説明を、9月30日までに提示することを求める書簡を送付した。

・議員らは、国防総省が数百億ドルの追加予算を求めながら、それに関する「基本的な情報」さえ提供していないと非難した。

・ジョン・フェッターマン上院議員を除く民主党議員全員が署名したこの書簡は、議会予算局がイラン戦争の最初の5カ月間の費用を380億ドルと算出し、今後の費用を月額20億～30億ドルと予測した翌日に送付された。

*** ホワイトハウス、ICE 局長候補ランス・シュロイヤーの指名を撤回：**ホワイトハウスは17日、ICE 局長に指名していたランス・シュロイヤーの指名を撤回した。シュロイヤーは、元オクラホマ州ハイウェイ・パトロール隊少佐、マークウェイン・マリン国土安全保障長官の盟友である。トランプ大統領が指名してから3か月足らずで撤回となった。

・ワシントン・ポスト紙が引用した国土安全保障省内の関係者によれば、この指名撤回は同省の高官を驚かせたという。

・上院はシュロイヤーに強く反発していた。上院の国土安全保障委員会のランド・ポール委員長は承認のための公聴会の日程も設定しておらず、国境管理責任者（国境の皇帝）のトム・ホーマンも、ICE 局長職には「業務を熟知している」人物が就くべきだと示唆していた。なお、ICE には正式に上院承認を受けていない局長が就任する状態が過去10年間以上続いている。

*** トランプ政権、国有地で少なくとも12件のデータセンター建設案を検討：**土地管理局は、アリゾナ州、アイダホ州、ネバダ州、オレゴン州、ユタ州、ワイオミング州にまたがる17600エーカー以上の土地に、データセンターとその関連インフラの建設案を審査している。これは前例のない規模の国有地利用だが、いくつかの州の高官はワシントン・ポスト紙に対して、そういう計画が検討されていることを地元州に知らされていなかったと語った。

・最大規模の計画は、ユタ州グリーンリバー近郊で原子力関連の新興企業ヴァラー・アトムクスが進める1万200エーカーのプロジェクトで、データセンターと小型原子炉を併設する。

・もう一つは、アイダホ州に本社を置くレア・データ社の計画で、ボイシー近郊に400万平方フィート規模のデータセンターで、原動力の一部を新しい天然ガス施設から供給する案である。これまで承認されたプロジェクトはネバダ州の国有地のデータセンターだけだが、それも法的に異議申し立てを受けて、現在保留中である。

*** マイクロソフト幹部、AI を「人類史上最大の労働の窃盗」と表現：**ニューヨーク・タイムズがマイクロソフトとオープンAI を相手取って起こした訴訟で、17日に公開された文書によると、マイクロソフトの応用科学担当ディレクターが大規模言語学習モデルを「人類史上最大の労働の窃盗」、「前例のない規模の驚くべき窃盗」と述べていることを、ワシントン・ポスト紙が報道した。この法廷文書は、証拠開示手続きを通じて入手した社内文書である。

・これとは別に、アンソロピック社は昨日ブログを更新し、同社のチャットボット「クロード」が「同社のAI 研究開発業務の26%を主導している」こと、「AI システムが次世代AI システムの構築にますます利用されている」ことを明らかにしたと、ワシントン・ポスト紙が報じた。

*** イルハン・オマール下院議員に酢を噴射した男、禁固14か月の判決：**アンソニー・カズミエルチャク被告（56歳）に17日、禁固14か月及び3年間の監視付き釈放の判決が言い渡された。監視期間中、被告はオマール議員への接触が禁じられている。彼は1月にミネアポリスで開かれた住民集会で水とリンゴ酢を混ぜた液体をオマール議員に噴射する暴行を行なった。

・ジョーン・エリクセン連邦地裁判事は、カズミエルチャク被告が数週間前から入場チケットを確保していたことから、襲撃は「衝動的行為ではなかった」と指摘した。また、被告は襲撃前に知人にメールし、オマール議員に「何かをする」と示唆していた。

・被告はパーキンソン病を患い、弁護士は襲撃前には精神疾患の治療薬を服用していなかったと主張したが、17日の法廷で被告はオマール議員に対して謝罪した。

*** 国防総省、30歳以上の男性軍人にテストステロン検査の義務付けを再導入：**国防総省は17日、30歳以上の現役及び予備役の男性軍人を対象にテストステロン欠乏症の検査を義務付ける新たな方針を発表した。これは今月初めに、以前からあった方針を撤回していたのを、再導入する形になった。

・7月にヘグセス国防長官は、この検査とテストステロン補充療法の取り組みは、「軍隊の致死能力 (lethality) を最先端に維持するためだ」と言った。

・報道によると、この検査では、勃起不全、性欲減退、身体能力低下と言った症状の有無の評価、さらに肥満や糖尿病などのリスク要因も記録するとのこと。

・女性軍人については、同様の検査について現在検討中であると、国防保健局長が言った。

その他の国際ニュース

***パキスタンのモスクで爆発、少なくとも16人が死亡：**カイバル・パクトウンクワ州コハトにある警察本部内のモスクで、金曜礼拝のとき、自爆車両が突っ込んで爆発が起き、少なくとも16人が死亡、56人以上が負傷した。

・爆発後、武装集団が警察施設へ侵入しようとし、警察官と銃撃戦となった。死者16人の中には警察官5人と民間人10人が含まれており、負傷者の中には重傷者も何人かいる。

・現時点では犯行声明を出した組織はない。この地域ではパキスタン・タリバン運動とISIL(イスラム国)系の組織の双方が活動し、治安部隊への攻撃を頻繁に行っている。

***スペイン警察、セウタから移民排斥：**北アフリカにあるスペインの飛び地領セウタで、スペイン機動隊と軍部隊が海岸から移民の排除を行った。限られた一時収容施設へ移民の群衆が殺到するのを、警察らは警棒使用し、ゴム弾を空に向けて発射して追い払おうとした。

・7月末にモロッコから前例のない規模で7万2000人以上が国境を越えて流入したが、スペイン当局の推計では、まだ約1万人の移民が残っていると見ている。

・スペイン当局はセウタの港に成人男性1700人分の一時収容所を作ったが、支援団体によると、数千人がホームレスとなって海岸や歩道で寝泊りしている状態である。

***ロシア、ウクライナ侵攻後初の議会選挙：**

・18日ロシアで、定数450の国家院（下院）の構成を決める3日間の投票が始まった。与党統一ロシアの政権が維持されるとの予想されている。

・プーチン大統領はこの議会選挙を、ウクライナへの軍事作戦に対する国民の支持を問うものと位置づけ、「何百人もの人々が我々の兵士を支えている」ことを証明する機会だと述べた。しかし、反戦を明確に掲げる候補者の多くは投票用紙から除外されている。また、リベラル派政党「ヤブロコ」は、選挙規則に違反したというロシア最高裁の判断で、選挙参加を禁じられた。ヤブロコはこれを不服としている。

***ベラルーシ、NATO国境近くで軍事演習：**ベラルーシは、ポーランドおよびリトアニアと国境を接するブレスト州トグロドノ州で、戦車、砲兵部隊、ドローン部隊を投入した軍事演習を続けている。この地域は、バルト3国やその他のNATO加盟国を結ぶ約40マイルの回廊地帯「スヴァウキ・ギャップ」の近くに位置する。

・軍事演習は数日間、破壊工作への対応作戦、指揮所の配置分散、砲撃、ドローン戦などの訓練である。ベラルーシ政府は、軍事演習は防衛的なもので、攻撃の準備訓練ではないと言っている。

・しかし、この演習は、NATO東部における緊張の高まりの中で行なわれている。ポーランドは最近、ロシア軍の国境付近の攻撃に、自軍機をスクランブルさせ、9月14日には、ベラルーシからリトアニア領空に侵入した、爆発物を搭載したと見られるロシアの無人機を、NATOのイタリア軍戦闘機が撃墜した。

***パラワン島沖で中国海警局の船がフィリピン政府船と衝突：**フィリピン沿岸警備隊は18日、南シナ海でフィリピン漁師への燃料輸送中のフィリピン政府船に中国海警局の船が意図的に衝突してきたと非難した。

・中国側はこの主張に反論し、フィリピン政府船が警告を無視して、進路を変更し、加速して中国船の進路に入り込んできたと主張している。

・この衝突は、スカボロー礁附近で、放水銃の使用を含む領有権争いの一環である。フィリピンは南シナ海における中国の広範な領有権主張を否定しているが、中国はこの海域の大部分の管轄権を主張している。

***フィリピンの学校で銃撃事件、3人死亡、6月以降3件目：**フィリピン南部の南コトバト州バンガの学校で銃撃事件発生し、銃撃犯と見られる16歳の少年を含む3人が死亡した。14歳から17歳の生徒8人が負傷し、4人が重体と地元当局の発表。

・これは6月以降3件目の学校銃撃事件である。8月にはサンボアングで、ある生徒が他の生徒を殺害し、その様子をライブ配信した後で自殺した事件があり、6月にはタクロバンの公立高校で銃撃事件が発生し、生徒3人が死亡、20人が負傷した。

***米政府関係者は、キューバ国内のビジネスを掌握しようと画策：**米政府の「最大限の圧力」キャンペーンのためにキューバから外国企業が撤退した中、トランプやルビオとつながりがある投資家、ロビイスト、政治的盟友らが、キューバの

ビジネス資産へのアクセスをめぐって動きを活発化している。エド・オーガスティンとリー・シュレンカーの報道によれば、鉱業、ホテル、海運、人道支援の分野で取引が行われることが浮上しており、米国の制裁で外国企業が締め出されたことで、米国の投資家や企業にとって参入のチャンスが生まれている。

- ・米国政府はキューバの政治体制の変革を目的とする制裁を強化し続けており、ルビオは17日、国営企業、軍関連企業、政府高官を対象にした新たな制裁措置を発表した。最新制裁は、キューバ向けの食料や医薬品、人道支援物資のコンテナ数千個を積んだ、米制裁を回避しようとする船舶がカリブ海各地で停泊しているという報告が明らかになる中で発表された。